
**令和6（2024）年度
2050年とちぎカーボンニュートラル実現に向けた
ロードマップ評価・検証委員会**

令和6（2024）年6月28日
栃木県環境森林部気候変動対策課

次第

日時：令和6（2024）年6月28日（金）
14時00分～15時30分
場所：栃木県公館 中会議室

1 開 会

2 挨 拶

3 議 事

(1) ロードマップに基づく県の実施計画及び排出量の削減状況等について

(2) 2050年カーボンニュートラル実現に向けた新たな県民運動の展開について（素案）

(3) その他

4 閉 会

（資料）

- 資料1 ロードマップに基づく県の実施計画及び排出量の削減状況等について
- 資料2 2050年カーボンニュートラル実現に向けた新たな県民運動の展開について（素案）
- 参考資料1 ロードマップ評価・検証委員会について
- 2 2050年とちぎカーボンニュートラル実現に向けたロードマップ
- 3 ロードマップ評価・検証委員会設置要綱

出席者名簿

委員

No.	氏 名	所 属 等
1	鈴木 昇	宇都宮大学名誉教授
2	西尾 匡弘	国立研究開発法人産業技術総合研究所 エネルギー・環境領域 ゼロエミッション研究企画室連携オフィサー
3	野尻 幸宏	国立研究開発法人国立環境研究所 客員研究員
4	丸山 文昌	東京電力パワーグリッド(株) 栃木総支社 副総支社長
5	森崎 裕幸	東京ガス(株) 栃木支社 ソリューション提案部 部長
6	横尾 昇剛	宇都宮大学地域デザイン科学部 教授

事務局

(五十音順)

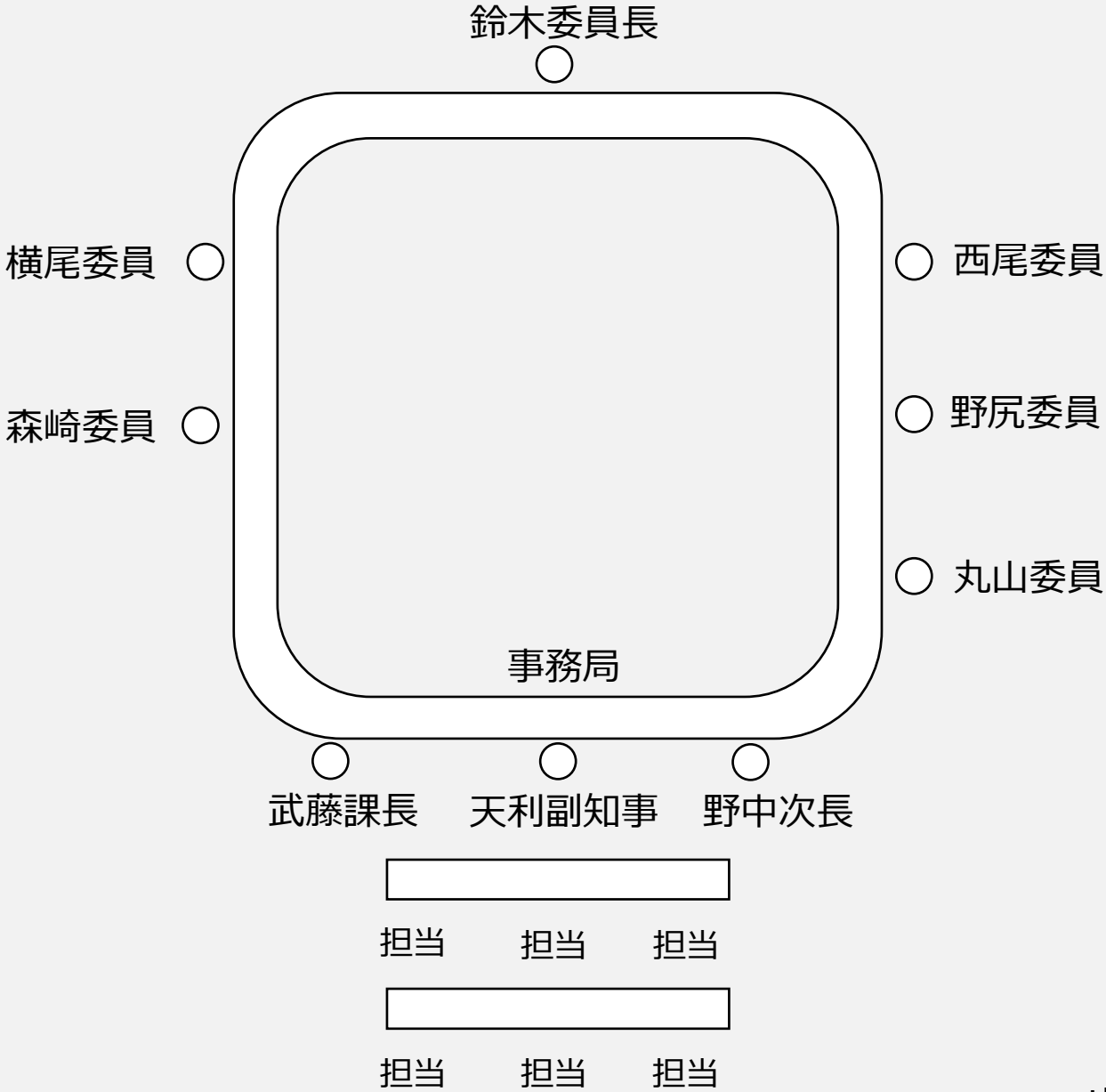
No.	氏 名	所 属 等
1	天利 和紀	栃木県副知事
2	野中 寿一	環境森林部次長兼環境森林政策課長
3	武藤 慶人	気候変動対策課 課長
4	岡部 博志	課長補佐（総括）
5	平野 さなえ	気候変動適応担当 副主幹（GL）
6	榎本 美紀	主任
7	熊久保 優子	カーボンニュートラル推進室 室長
8	福島 千夏	課長補佐
9	池田 敏之	主査
10	岸野 翔汰	主任
11	岸 秀憲	技師

No.	氏 名	所 属 等
12	岡野 修也	産業労働観光部産業政策課次世代産業創造室 主査
13	小野 真巳	産業労働観光部工業振興課ものづくり企業支援室 係長
14	関和 孝博	農政部経営技術課グリーン農業推進担当 課長補佐

座席表

栃木県公館
中会議室

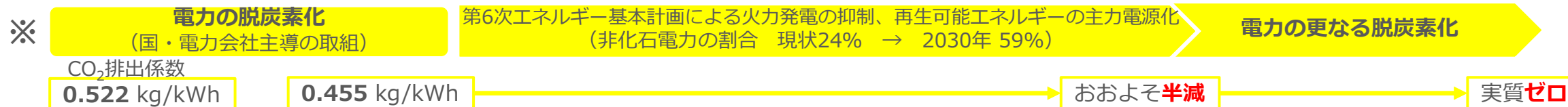
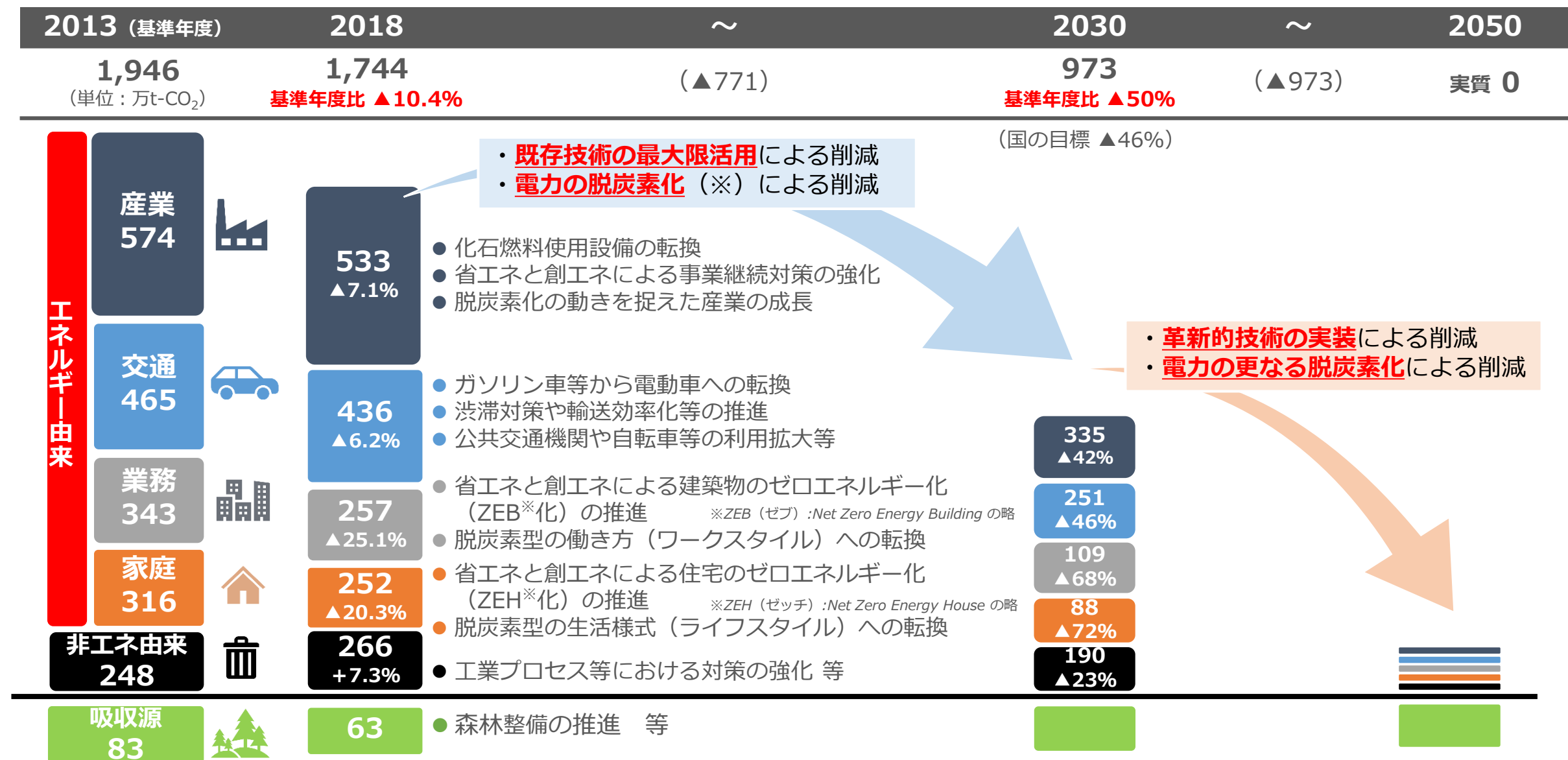
傍聴席



出入口

ロードマップに基づく県取組及び 排出量の削減状況等について

県の温室効果ガス削減目標について（ロードマップP11抜粋）



ロードマップに基づく県の実取組及び排出量の削減状況等について

産業分野

1. ロードマップに基づく県取組等（※赤字は、ロードマップ策定後の取組）

● 大規模排出事業者のCO₂削減

- （県）栃木県生活環境保全条例に基づく排出抑制計画書制度の運用（H17～）
→ 一定規模以上の温室効果ガス排出事業者は、3年ごとに温室効果ガスの排出の抑制等のための措置に関する計画を作成し、知事に提出 **対象：約200社**
- （国）改正地球温暖化対策推進法による、大規模排出事業者の排出量のオープン化
→ 排出量データ公表の迅速化、排出量情報の活用による脱炭素経営・ESG投資の促進
- （国）工場・事業場における先導的な脱炭素化取組（設備更新等）支援
- （国）大規模排出事業者向け太陽光発電設備等の導入支援

● 再生可能エネルギーの導入、グリーン電力の調達

- （県）中小企業向け自家消費型太陽光発電設備等の導入支援（R4～、R5拡充）
→ 工場・事業場における太陽光発電設備・蓄電池の導入を支援 **R5実績：60件**
- （国）大規模排出事業者向け太陽光発電設備等の導入支援 **再掲**
- （県）県営水力発電所で発電した「とちぎふるさと電気」の提供 **R5実績：19社**
- （県）事業者向け脱炭素ガイドブック等による普及啓発（R3～）
→ 経営者の集まる会合、要望のあった企業に直接訪問し、取組事例や支援制度を紹介 **R5実績：経営者向け14回、企業2社**

● 省エネ設備等の導入

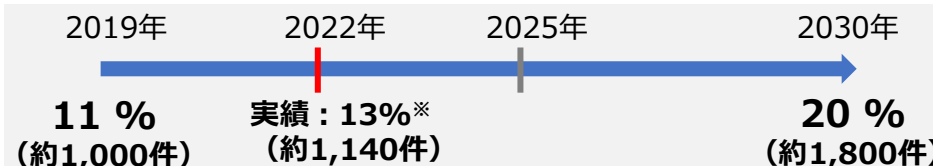
- （県）中小企業向け省CO₂設備導入支援（H27～、R4～拡充） **R5実績：74件**
→ 照明・空調の高効率化、ボイラーの電化・ガス化にかかる経費の支援
- （県）製造工程の脱炭素化モデル創出支援（R4～） **R5実績：2件**
→ 専門家派遣を受けた企業で、温室効果ガスの削減効果が高いと認められる取組に対して助成
- （県）事業者向け脱炭素ガイドブックによる普及啓発（R3～） **再掲**
- （国・民間連携）省エネお助け隊による省エネ診断、省エネセミナーの開催（H25～）
R5実績：省エネ診断11工場・事業所省エネセミナー1回

2. 関連指標の進捗等

大規模排出事業者の
排出量削減率

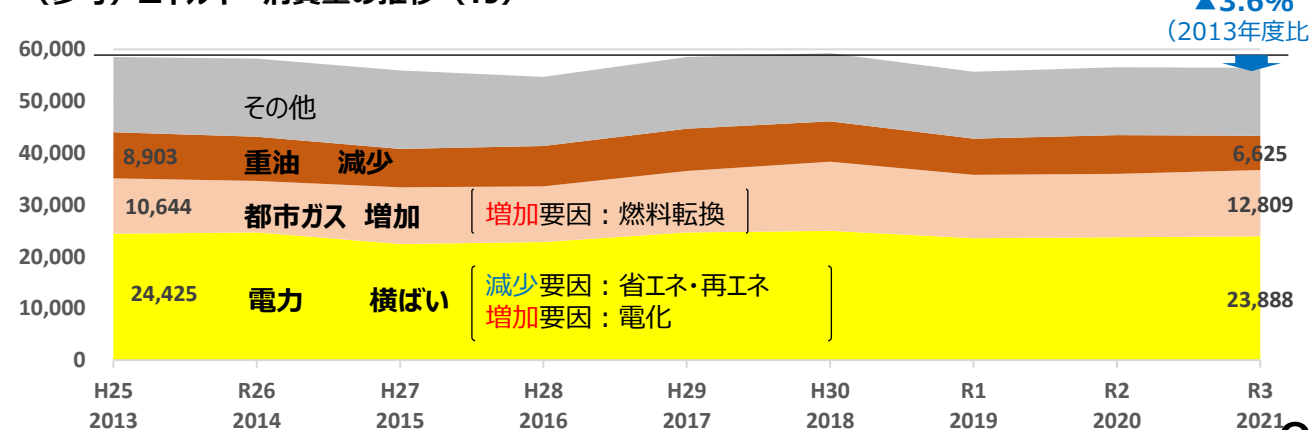
（出典：環境省HP 温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度）

太陽光設備の導入率



※FIT認定情報に基づき推計
（近年増加している自家消費分は把握困難。調査方法について国に要望中）

（参考）エネルギー消費量の推移（TJ）



（出典：都道府県別エネルギー消費統計）

1. ロードマップに基づく県の実施等（※赤字は、ロードマップ策定後の実施）

● 化石燃料使用設備の転換

- （県）中小企業向け省CO2設備導入支援（H27～、R4～拡充）再掲
→ 照明・空調の高効率化、重油ボイラーの電化・ガス化にかかる経費の支援 **R5実績：74件**
(燃料転換は1件)
- （県）事業者向け脱炭素ガイドブック等による普及啓発（R3～）再掲

● 電力の脱炭素化（主に国の実施）

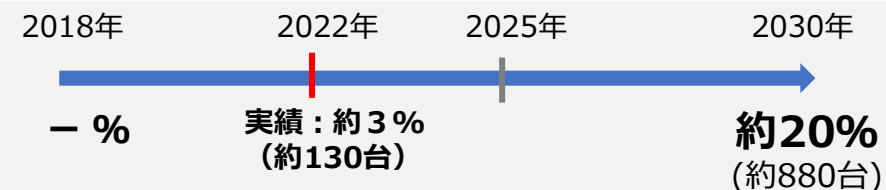
- （国）再エネ固定価格買取制度（H24～）
- （国）洋上風力・太陽光等を成長分野に指定（グリーン成長戦略（R3.6））

3. その他の実施

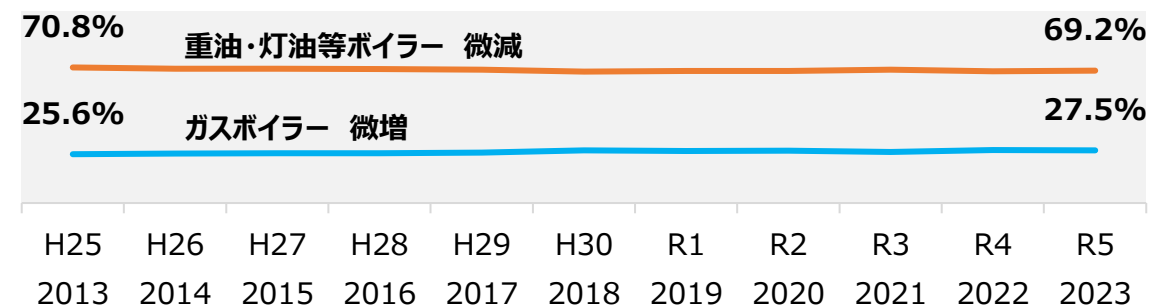
- （県）栃木県カーボンニュートラル実現条例に基づく優良企業の顕彰（R5～）
→ カーボンニュートラル実現に関する特に優れた実施を行った中小企業者等を表彰、実施の横展開を推進 **R5実績：応募31者**
(うち6者表彰)
- （県）気候変動対策連携フォーラム（R3～）
→ 気候変動をチャンスと捉えた気候変動対策に資する実施やビジネス等の促進、実施・情報等の共有 **R5実績：2回**
会員数：145社

2. 関連指標の進捗等

設備の転換率



（参考）燃料別設置ボイラーの割合

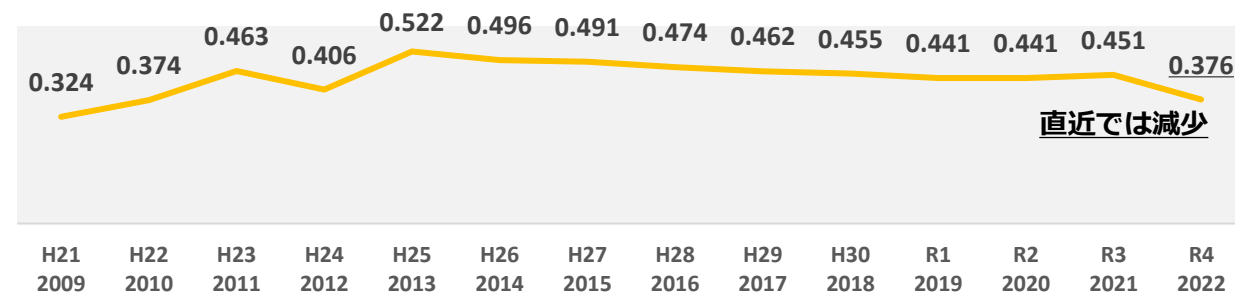


（出典：大気汚染防止法に基づく届出数を基に県が推計）

電力のCO2排出係数



（参考）CO2排出係数の推移



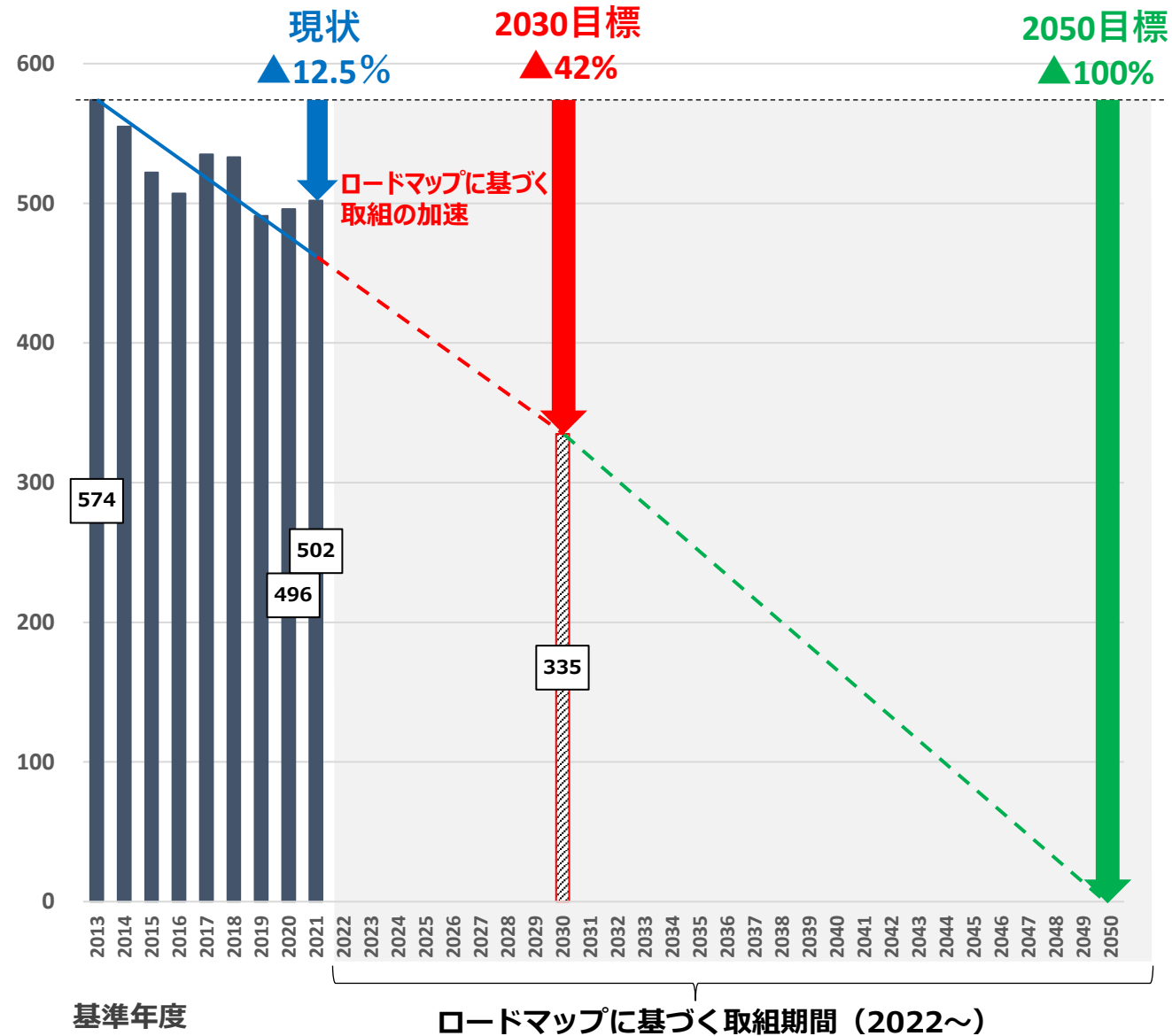
（出典：東京電力エナジーパートナー株式会社HP）

産業分野

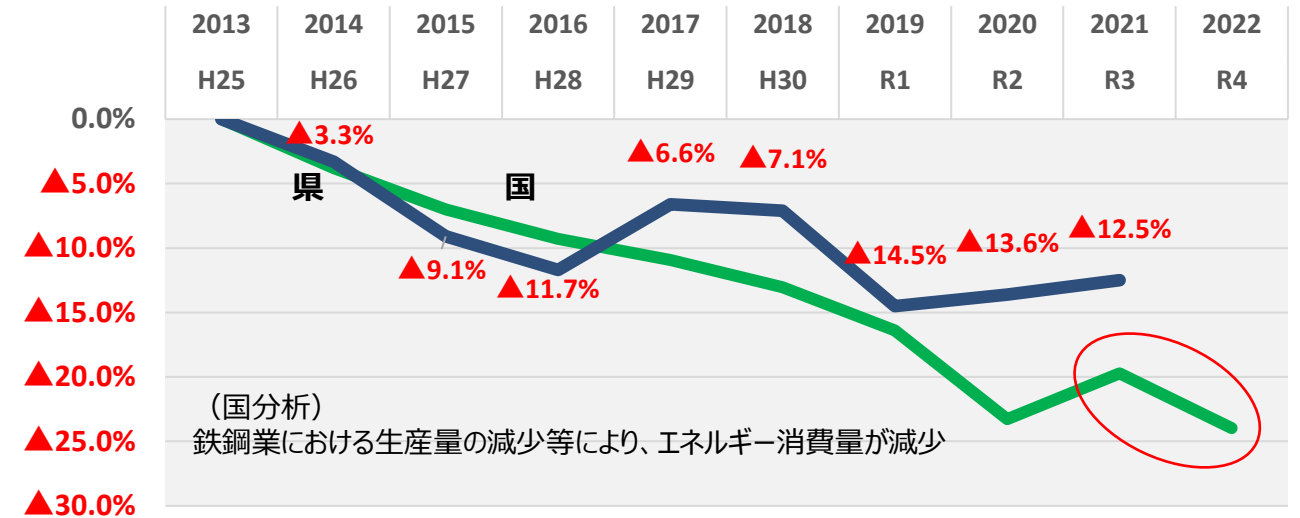
温室効果ガス排出量の削減状況

温室効果ガス排出量の推移

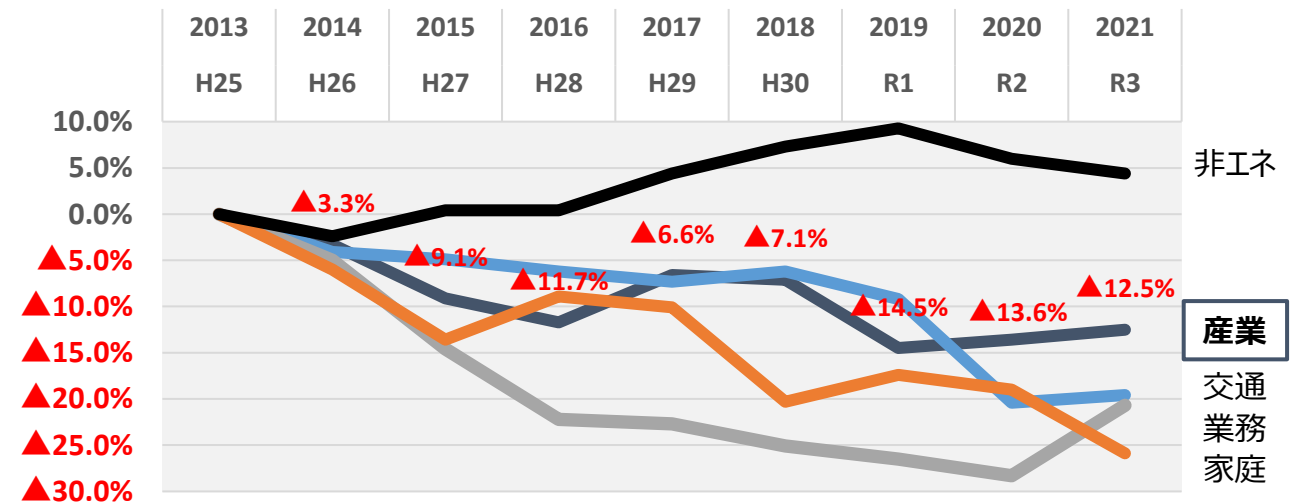
(単位：CO2万トン)



温室効果ガス削減率の推移 (国との比較)



温室効果ガス削減率の推移 (他分野との比較)



R4以降の動向

- R3からR4にかけて、電力のCO₂排出係数が改善しており、電力使用量の多い産業分野では、温室効果ガス排出量の減少が予想される。また、国全体では、製造業における生産量の減少等による排出量の減少も確認されており、県でも同様の傾向が予想される。

取組の方向性

- 大規模排出事業者については、条例に基づく排出抑制計画に対する指導等により、自主的な削減を求めているところだが、今後の進捗状況によっては、更なる対応策が必要
- カーボンニュートラルの潮流や燃料価格高騰を契機とした、事業者が脱炭素化に取り組む意義やメリット等の普及啓発
- 温室効果ガス排出量の削減対策、あるいは燃料価格高騰対策として、省エネ・創エネ設備導入の促進、環境負荷の低いエネルギーへの転換促進
- 脱炭素化に意欲的な中小企業の表彰等による、優れた取組の横展開、機運の醸成

ロードマップに基づく県取組及び排出量の削減状況等について

業務分野

1. ロードマップに基づく県の取組等（※赤字は、ロードマップ策定後の取組）

● 再生可能エネルギーの導入、グリーン電力の調達

- **（県）中小企業向け自家消費型太陽光発電設備等の導入支援（R4～、R5拡充）** **再掲**
→ 工場・事業場における太陽光発電設備・蓄電池の導入を支援
- **（国）大規模排出事業者向け太陽光発電設備等の導入支援** **再掲**
- **（県）事業者向け脱炭素ガイドブック等による普及啓発（R3～）** **再掲**

● 省エネ設備等の導入

- **（県）中小企業向け省CO2設備導入支援（H27～、R4～拡充）** **再掲**
→ 照明・空調の高効率化、重油ボイラーの電化・ガス化にかかる経費の支援
- **（国）工場・事業場における先導的な脱炭素化取組（設備更新等）支援** **再掲**
- **（県）事業者向け脱炭素ガイドブック等による普及啓発（R3～）** **再掲**
- **（県）脱炭素に向けた業種別取組事例リーフレットの作成（R6～）**
- **（国・民間連携）省エネお助け隊による省エネ診断、省エネセミナーの開催（H25～）** **再掲**

● 電力の脱炭素化（主に国の取組）

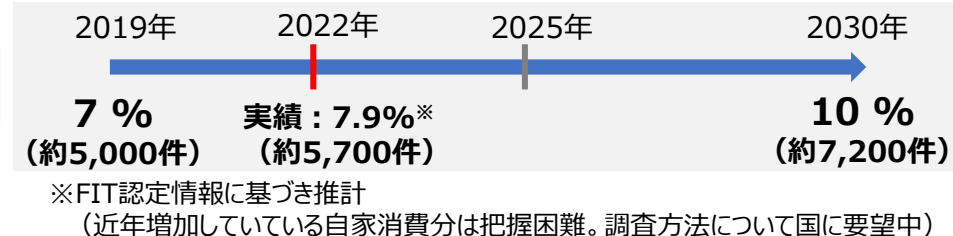
- **（国）再エネ固定価格買取制度（H24～）** **再掲**
- **（国）洋上風力・太陽光等を成長分野に指定（グリーン成長戦略（R3.6））** **再掲**

3. その他の取組

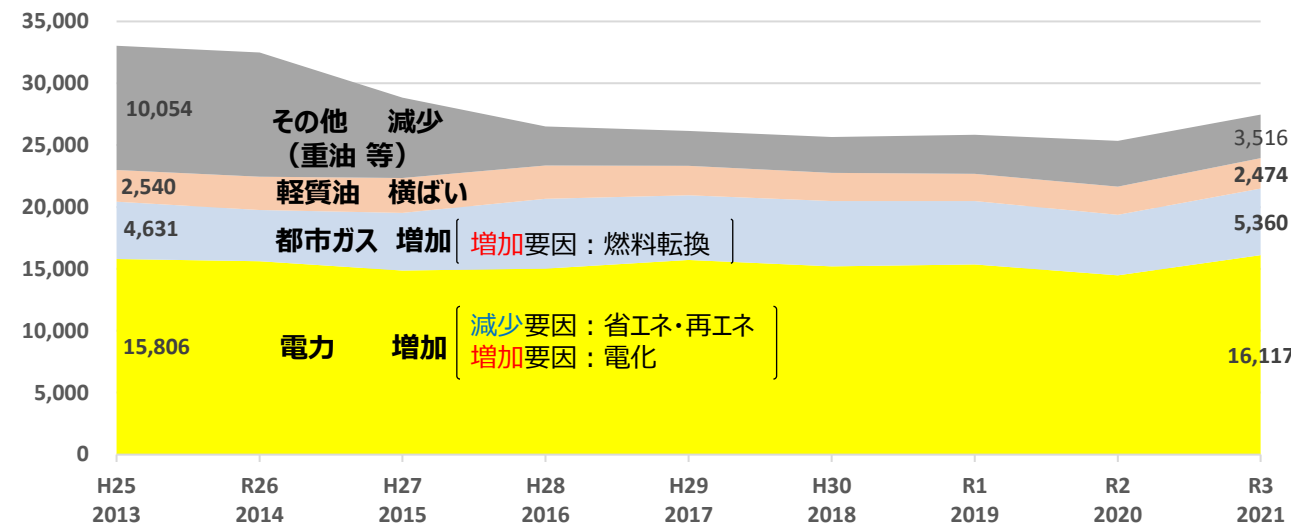
- **（国）民間業務用ビル等に対する新築建築物・既存建築物のZEB化支援**

2. 関連指標の進捗等

太陽光設備の導入率



（参考）エネルギー消費量の推移（TJ）

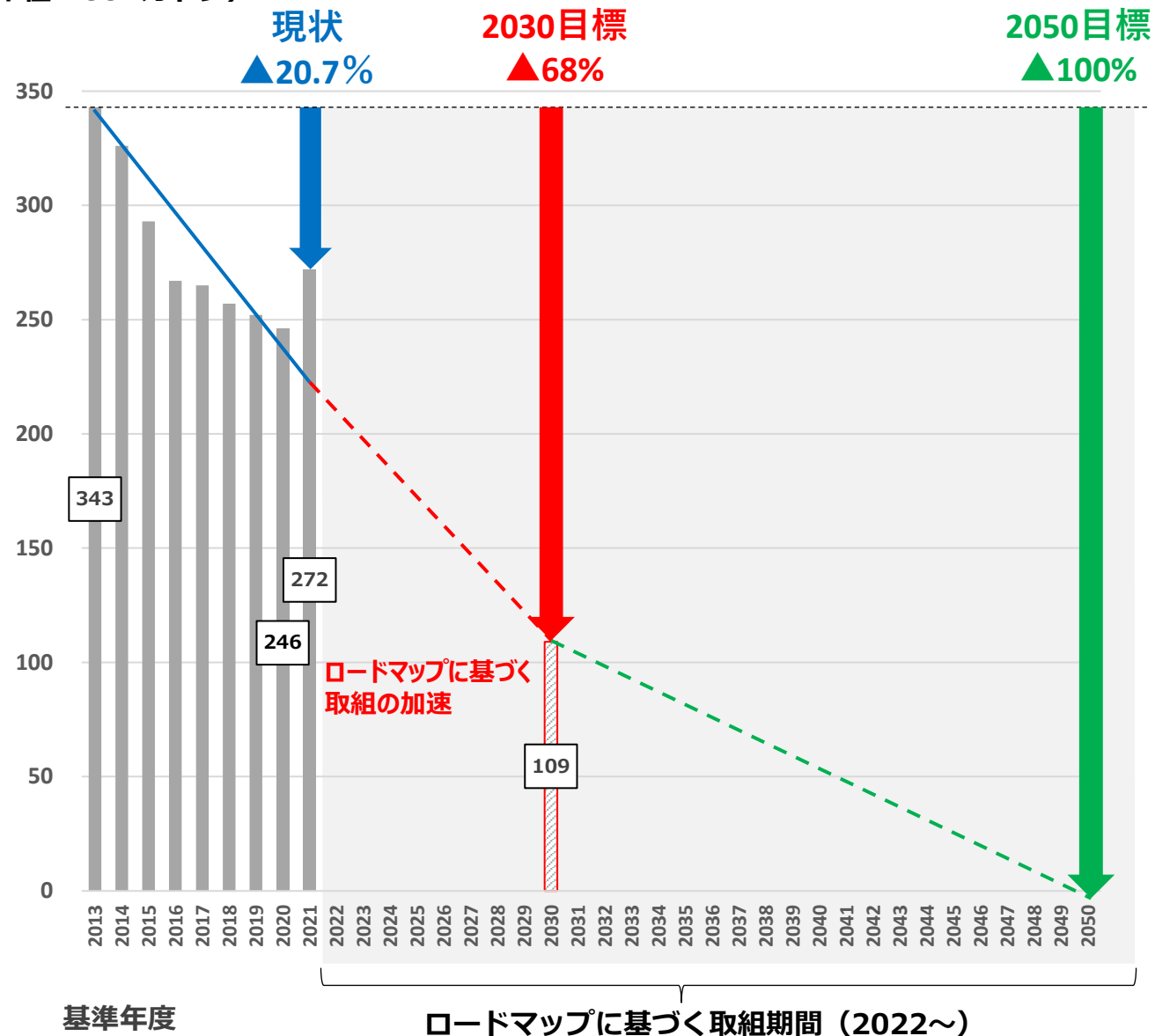


CO2の排出係数

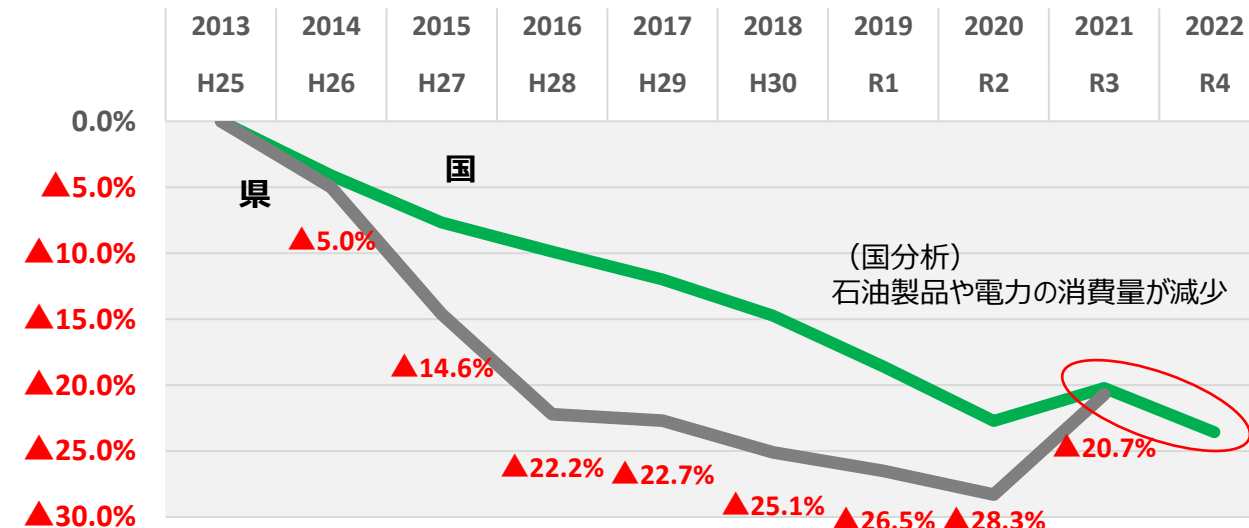


温室効果ガス排出量の推移

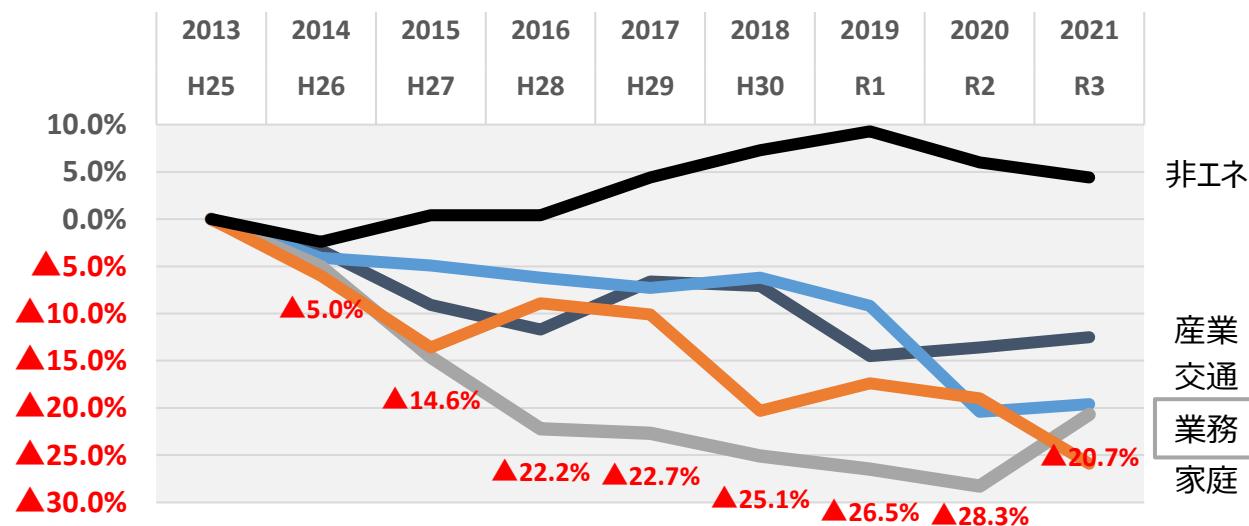
(単位：CO2万トン)



温室効果ガス削減率の推移 (全国との比較)



温室効果ガス削減率の推移 (他分野との比較)



R4以降の動向

- R3からR4にかけて、電力のCO₂排出係数が改善しており、電力使用量の多い業務分野では、温室効果ガス排出量の減少が予想される。また、国全体では、石油製品や電力の消費量減少等による排出量の減少も確認されており、県でも同様の傾向が予想される。

取組の方向性

- カーボンニュートラルの潮流や燃料価格高騰を契機とした、業種毎の脱炭素の具体的取組の普及啓発
- 温室効果ガス排出量の削減対策、あるいは燃料価格高騰対策として、省エネ・創エネ設備導入の促進、環境負荷の低いエネルギーへの転換促進
- 脱炭素化に意欲的な中小企業の表彰等による、優れた取組の横展開、機運の醸成

ロードマップに基づく県取組及び排出量の削減状況等について

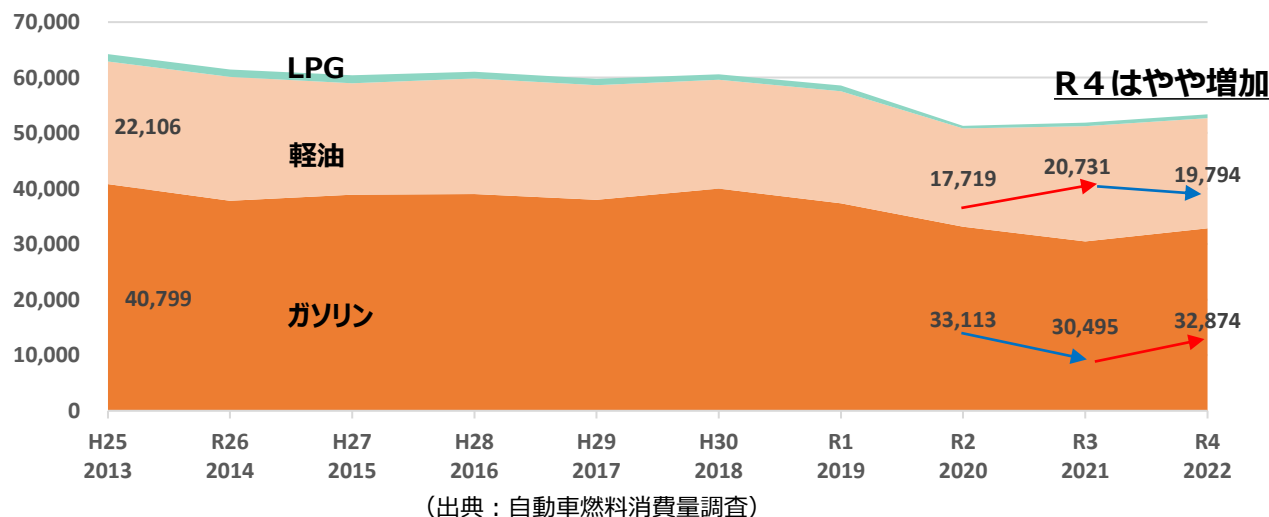
交通分野

1. ロードマップに基づく県の実施等（※赤字は、ロードマップ策定後の実施）

● ガソリン車等から電動車への転換

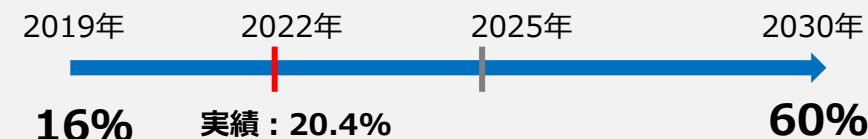
- （国、一部市町）ZEV（Zero Emission Vehicle）導入支援
- （県）県民運動「COOL CHOICE とちぎ」による普及啓発
→ 電動車のメリット等のPR（インフルエンサーを活用した動画作成、広報誌掲載等）
- （県）公共交通バスEV化促進事業（R5～） R5補助実績：5台
→ ディーゼルバスを電気バスに転換し、バスの運行とエネルギーの最適管理の実証を支援
- （県）EV・PHV導入促進事業（R6～）
→ 地域レジリエンス強化に資する事業者向け導入支援、
県民利用施設への充電インフラ整備
- （県）燃料電池自動車（FCV）の導入支援（R2～） R5実績：3件
- （県）環境配慮型観光MaaS活用交通モデル構築
→ 日光地域におけるEV・PHVカーシェア等活用交通モデルの導入支援
- （県）県営水力発電収入を活用した地域脱炭素化促進事業（R6～）
→ 市町が行うEV導入等の補助に対する支援

（参考）自動車のエネルギー消費量の推移（TJ）

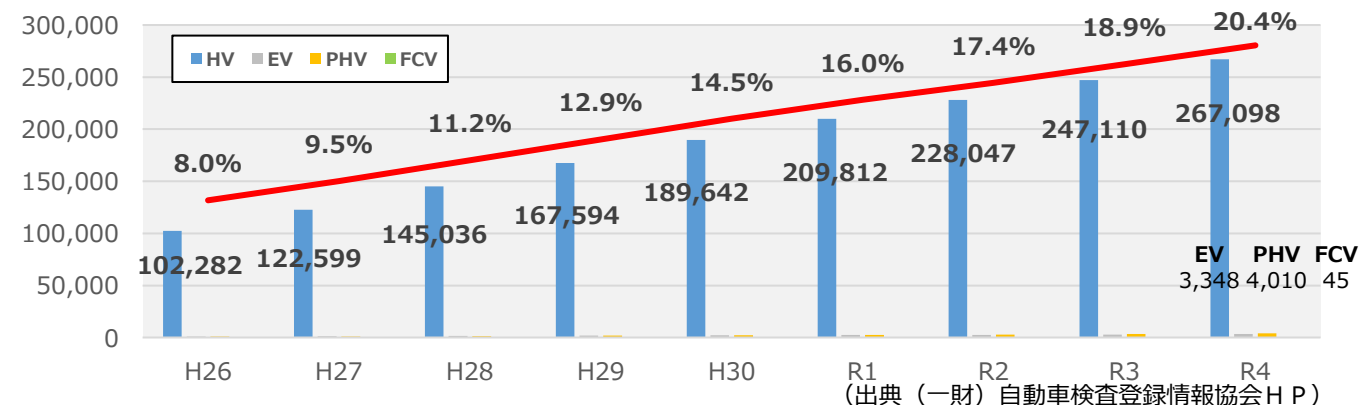


2. 関連指標の進捗等

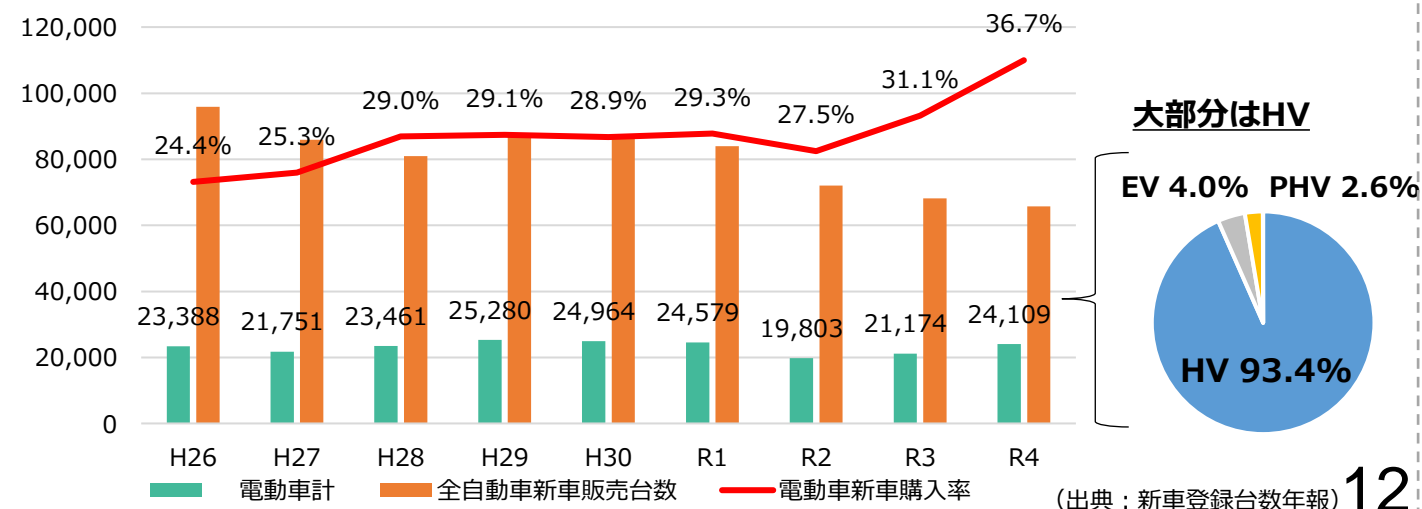
乗用車の電動車率



（参考）乗用車（県内約130万台）のうち電動車保有台数・率の推移



（参考）電動車新車購入台数・率の推移



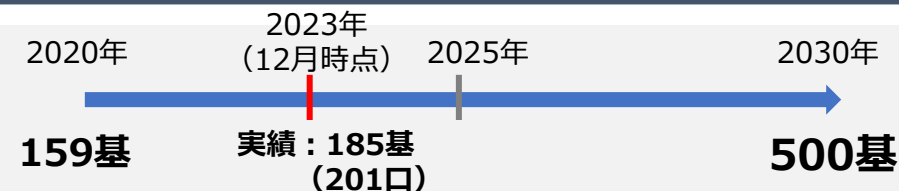
1. ロードマップに基づく県の実施等（※赤字は、ロードマップ策定後の実施）

● 充電器等のインフラ整備

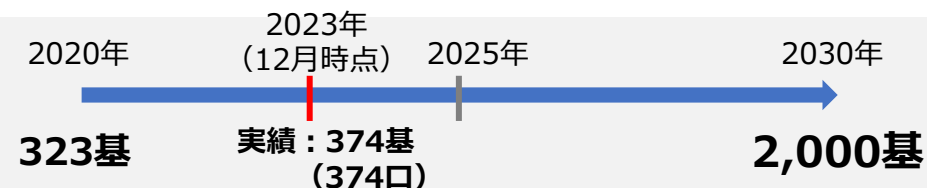
- （県）EV・PHV充電インフラビジョンに基づく実施の推進（R4～）
- （県）EV充電インフラ整備促進事業（R5～） R5実績：0件
→「空白地域」又は「道の駅」へのEV急速充電器の整備支援
- （県）地域電源供給拠点整備促進事業（R3～）
- （県）県有施設における急速充電器設置（H21～）
- （市町）家庭用充電設備の導入支援
- （国）充電・水素充てんインフラ導入支援
- （県）商用水素ステーション整備支援事業（R1～）

2. 関連指標の進捗等

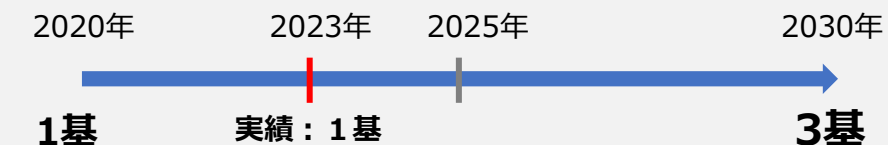
急速充電器の設置数



普通充電器の設置数



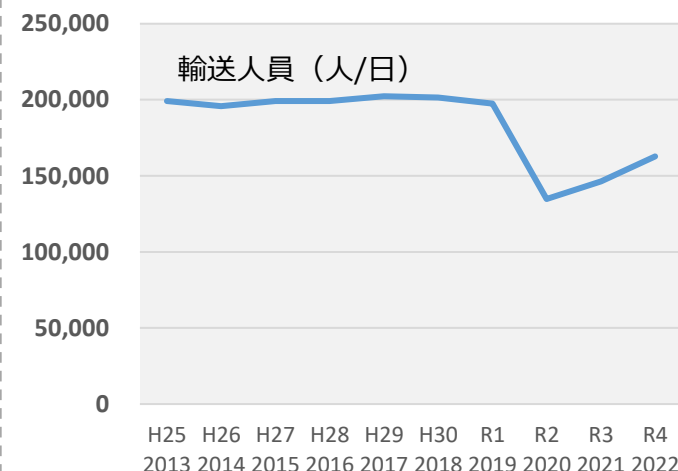
水素ステーションの設置数



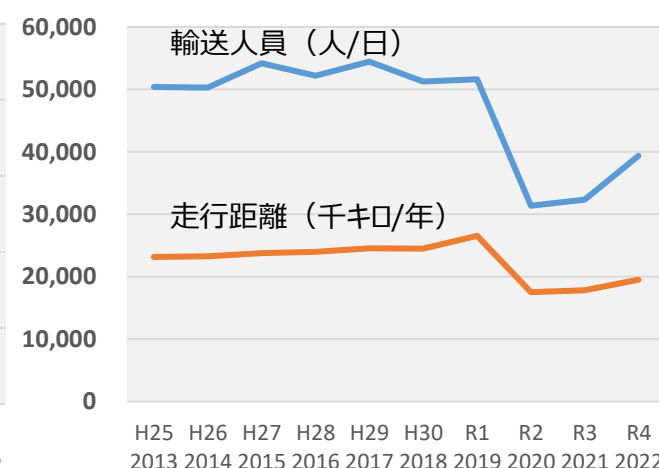
● 渋滞対策・輸送効率化、公共交通機関の利用拡大

- （県）道路拡幅、交差点改良、新技術を活用した公共交通の利便性向上
- （県市町）鉄道やバス等、公共交通機関の利用促進
- （県）環境配慮型観光MaaS活用交通モデル構築 再掲

（参考）鉄道の輸送人員の推移



（参考）乗合バス等の輸送人員・走行距離の推移



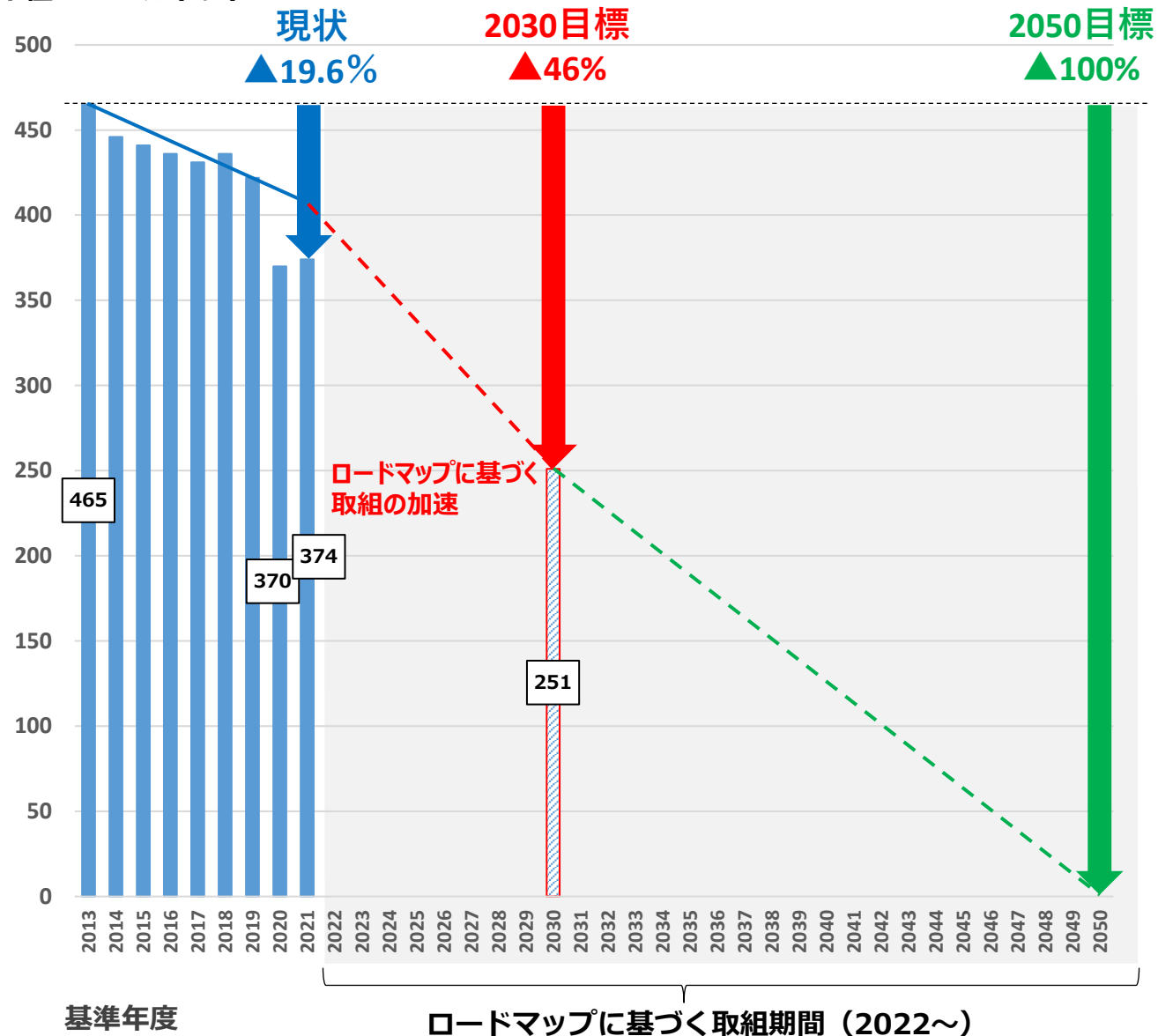
（出典：とちぎの公共交通（令和5年度版））

交通分野

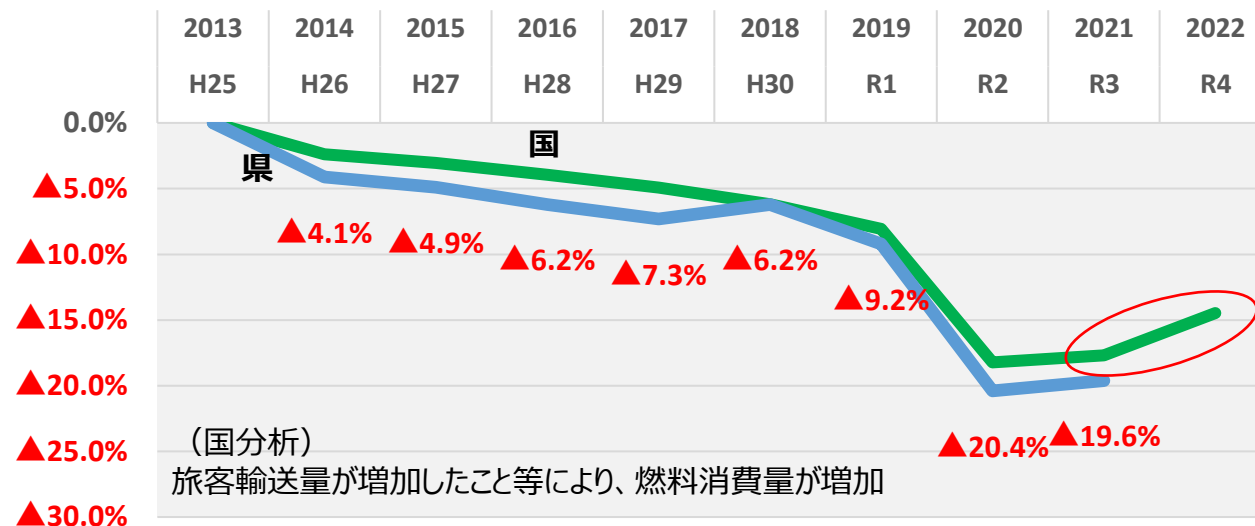
温室効果ガス排出量の削減状況

温室効果ガス排出量の推移

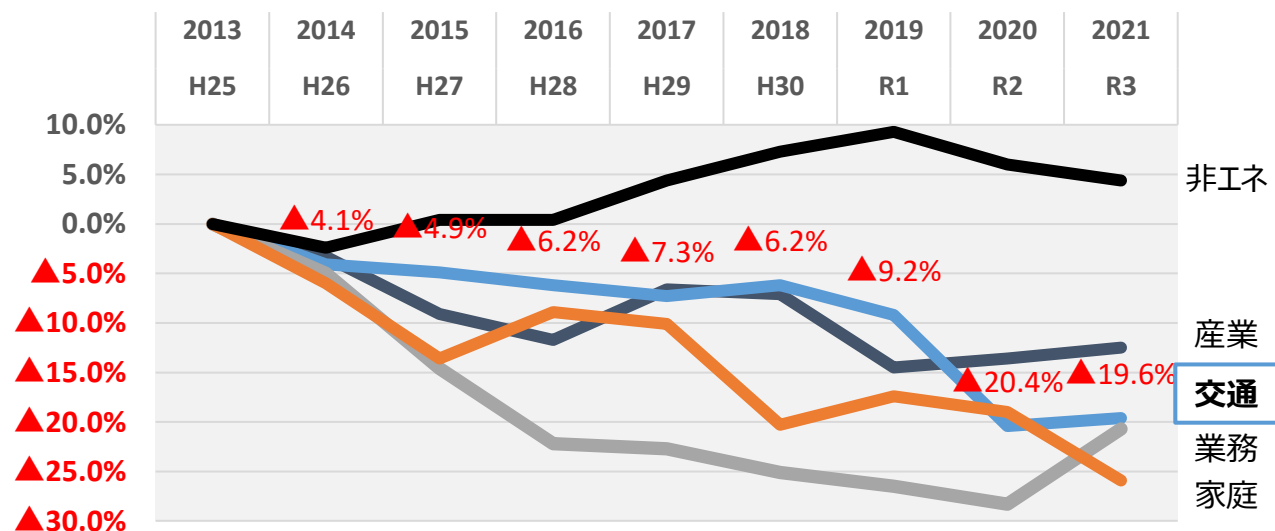
(単位：CO2万トン)



温室効果ガス削減率の推移 (全国との比較)



温室効果ガス削減率の推移 (他分野との比較)



R4以降の動向

- R3からR4にかけて、国全体では、旅客輸送量が増加したこと等による温室効果ガス排出量の増加が確認されており、県でも同様の傾向が予想される。（コロナ禍からの回復による排出量の増加（リバウンド）と推察される。）

取組の方向性

- 走行時にCO2を排出しないZEV転換に向け、事業者等のZEV化を支援
- EV等の電欠の不安を解消するため、充電インフラの整備等、県民がZEVを選択しやすい環境づくりを推進
- 「2050年カーボンニュートラル実現に向けた新たな県民運動」（仮称）の展開などにより、公共交通機関の利用拡大を促進

ロードマップに基づく県取組及び排出量の削減状況等について

家庭分野

1. ロードマップに基づく県の取組等（※赤字は、ロードマップ策定後の取組）

● 再生可能エネルギーの導入、グリーン電力の調達

- （県）個人住宅用太陽光発電設備等の導入支援（R5～） R5実績：201件
→ 太陽光発電設備・蓄電池の一体的な導入を支援
- （県）住宅用太陽光・蓄電池共同購入事業（R5） R5実績：25件
→ 太陽光発電設備等の購入希望者を募り、一括して発注することによる低価格化を促進

● 省エネ設備等の導入

- （県）ゼロエネルギー住宅導入支援（R5～） R5実績：124件
→ 新築するZEHの高断熱化等に要する経費を支援
- （県）地域工務店向けZEH促進事業（R5～） R5実績：セミナー開催 2回
→ ZEHに関する講習等の実施や専門家の派遣
- （県）省エネ家電購入緊急支援（R4、R5） R5実績：11,553件
→ 節電効果の高いエアコン、冷蔵庫、LED照明器具、ガス温水機器の購入支援
- （国）戸建住宅ZEH化等支援

● 電力の脱炭素化（主に国の取組）

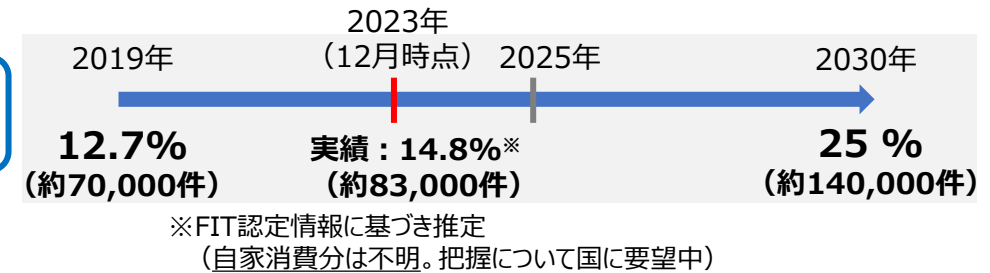
- （国）再エネ固定価格買取制度（H24～） 再掲
- （国）洋上風力・太陽光等を成長分野に指定（グリーン成長戦略（R3.6）） 再掲

● 脱炭素型ライフスタイルへの転換

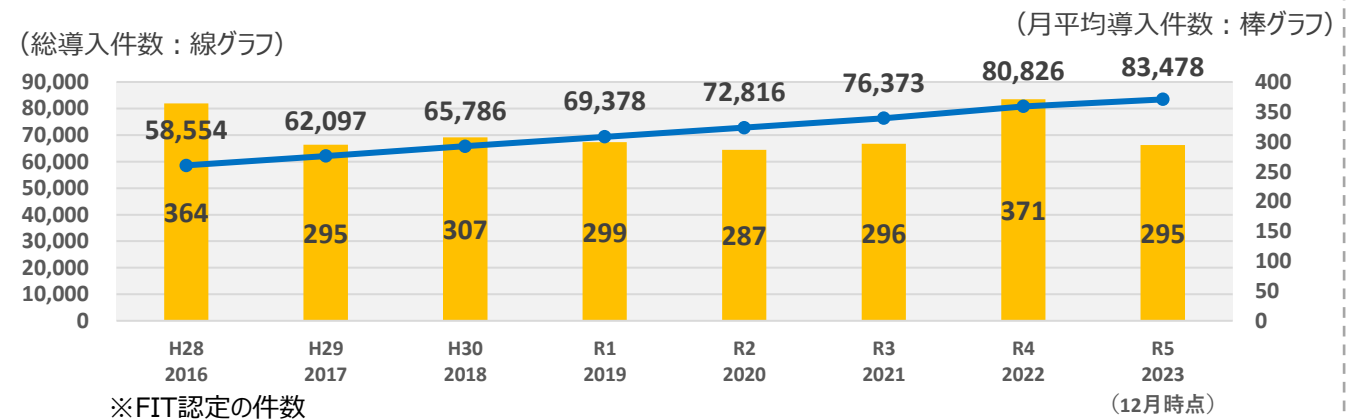
- （県）県民向け脱炭素ガイドブック等による普及啓発（R4～）
- （県）県民の行動変容を促すための新たな県民運動の展開（R6～）
→ 県民に実践してほしい脱炭素行動についてイベントや動画等により周知

2. 関連指標の進捗等

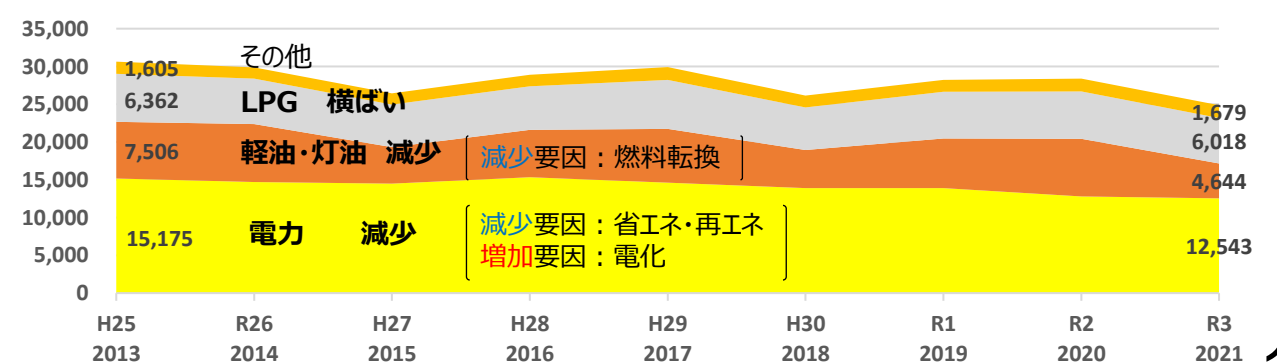
太陽光設備の導入率



（参考）住宅用太陽光発電設備の総導入件数等※の推移



（参考）エネルギー消費量の推移（TJ）



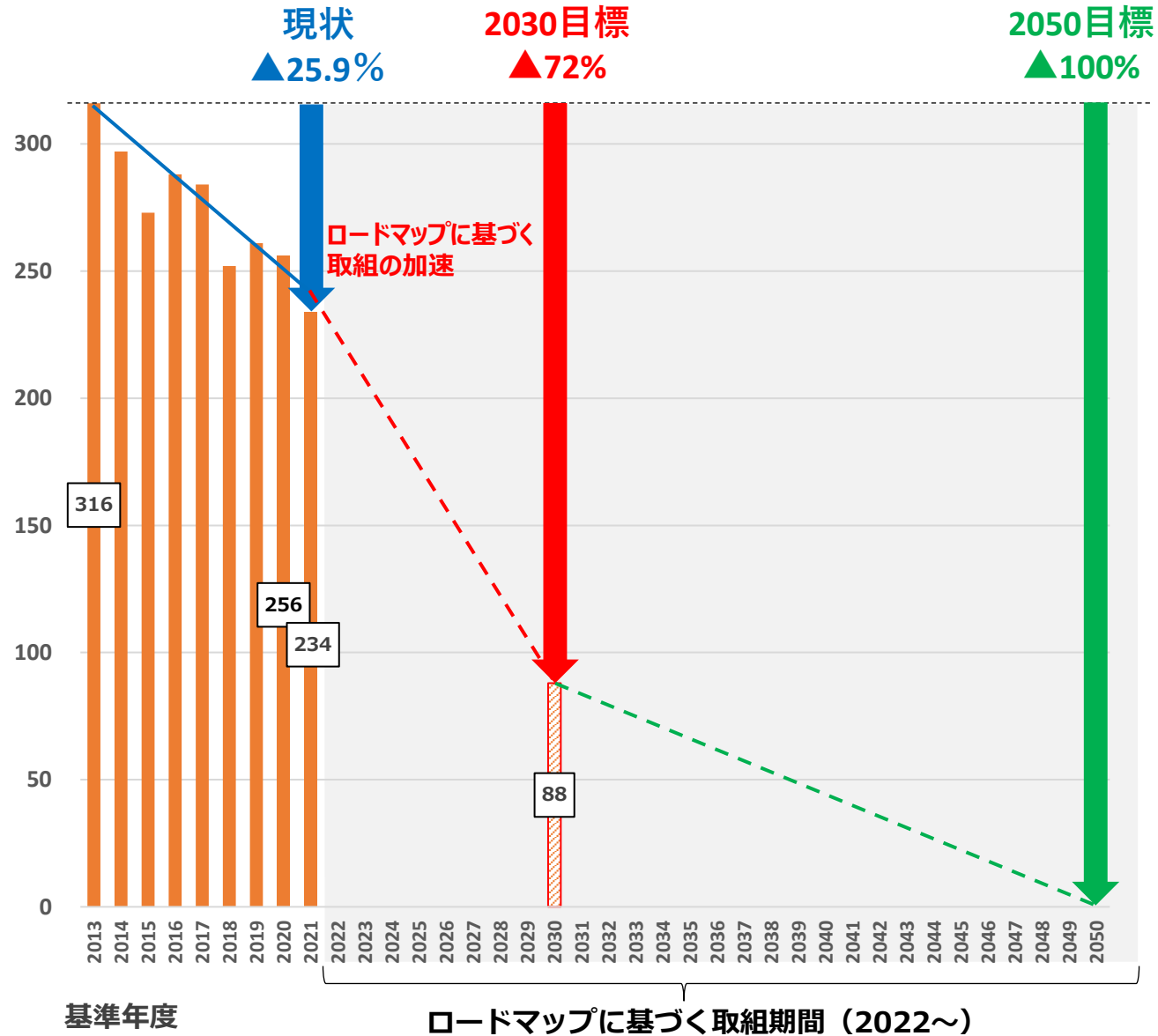
（出典：都道府県別エネルギー消費統計）

家庭分野

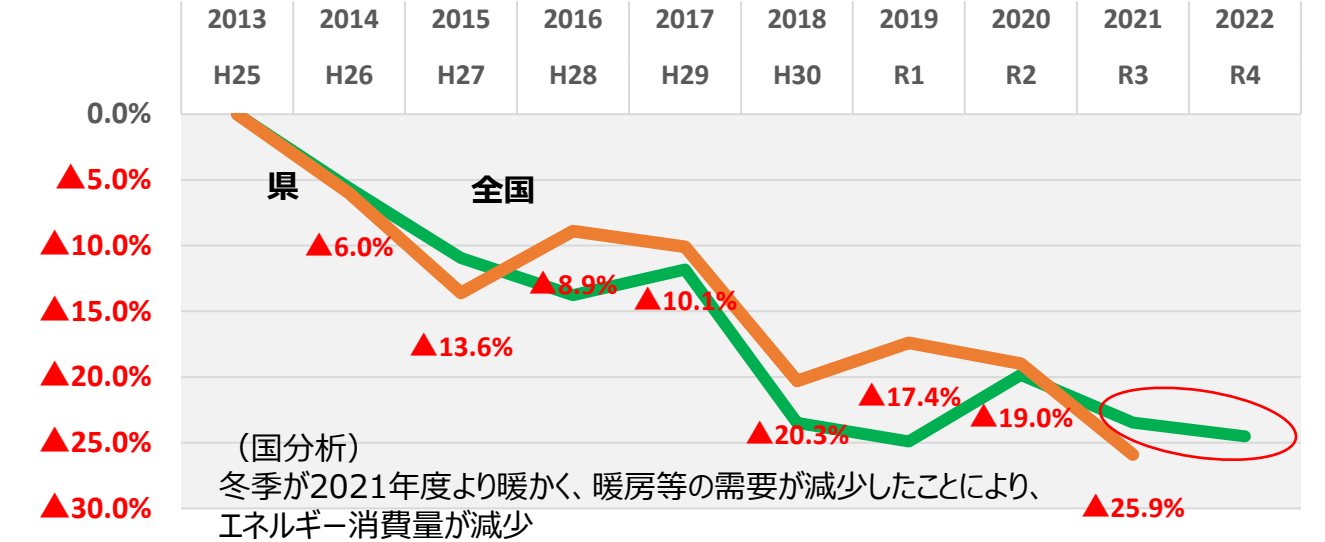
温室効果ガス排出量の削減状況

温室効果ガス排出量の推移

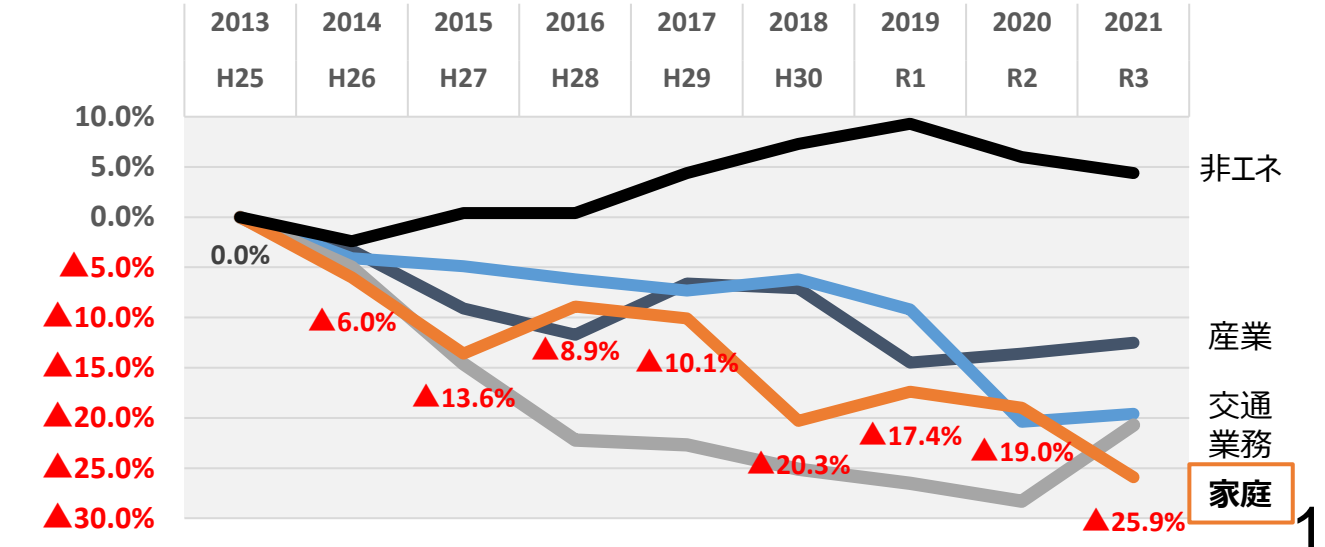
(単位：CO2万トン)



温室効果ガス削減率の推移 (全国との比較)



温室効果ガス削減率の推移 (他分野との比較)



R4以降の動向

- R3からR4にかけて、電力のCO₂排出係数が改善しており、電力使用に伴う温室効果ガスの排出量の割合が高い家庭分野では、電力使用に伴う温室効果ガス排出量の減少が予想される。また、国全体では、冬季の暖房需要の減少等によるエネルギー使用量の減少も確認されており、県でも同様の傾向が予想される

取組の方向性

- 「2050年カーボンニュートラル実現に向けた新たな県民運動」（仮称）の展開により、県民の行動変容の阻害要因（時間・手間・費用等）を解消することを目指して、脱炭素化に取り組む意義やメリット等の普及啓発
- 電力使用に伴う排出量の削減対策として、断熱化、省エネ・創エネ設備の導入による住宅のゼロエネルギー化（ZEH化）の推進

ロードマップに基づく県取組及び排出量の削減状況等について

非エネ分野

非エネ分野 ロードマップ関連指標の進捗

1. ロードマップに基づく県の取組等（※赤字は、ロードマップ策定後の取組）

● フロン類のノンフロン化・適正管理等の推進

- （国）フロン排出抑制法の改正（R2～）
- （国）温室効果の小さいグリーン冷媒の開発・普及
- （県）法に基づくフロン類の充填・回収に係る事業者の指導及び周知

● バイオマスプラスチック類等の普及

- （県）企業のマッチング機会の創出によるプラスチック代替製品の利用を促進等

● 廃棄物の減量推進

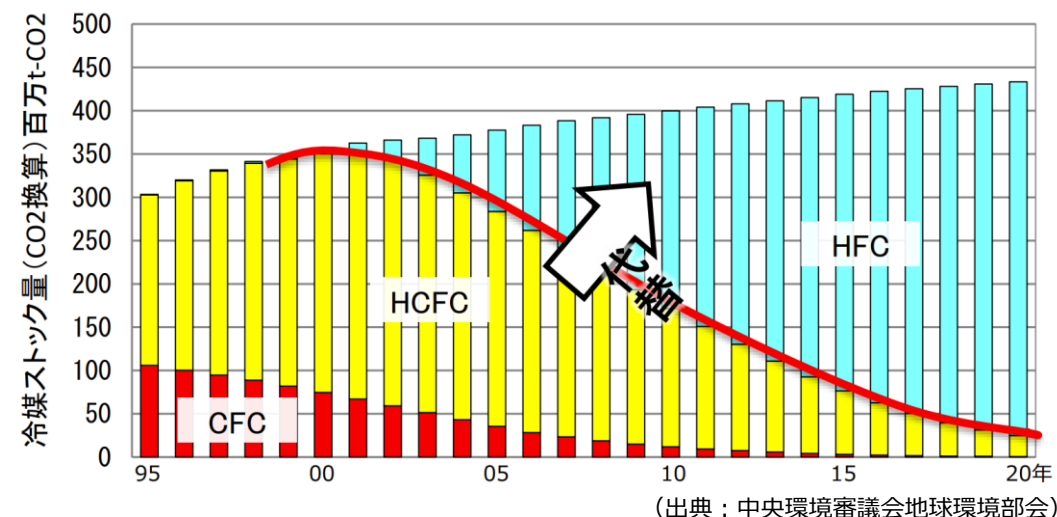
- （県）廃プラスチック等のリサイクル促進
- （県）生分解性マルチフィルムの普及推進

● 環境保全型農業の推進

- （国）みどりの食料システム戦略の策定（R3.5）
- （国）みどりの食料システム法の施行（R4.7）
- （県）とちぎグリーン農業推進方針の策定（R5.3）
 - 持続可能な農業生産を実現するため、より多くの県民の理解と共感を得ながら「環境負荷の低減」と「収益性の向上」の両立に向けた取組を推進
- （県）有機農業モデル的先進地区の創出（R4～） R5実績：3件
- （県）水田から発生するメタン抑制に関する調査研究（R3～）
- （県）水田等の土壌への炭素貯留に関する調査研究（R4～）

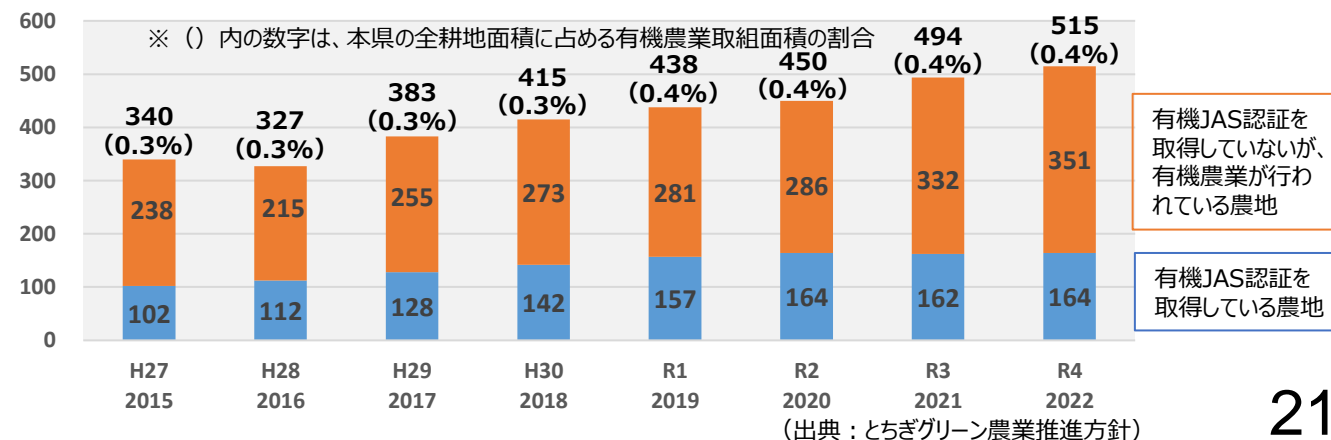
2. 関連指標の進捗等

（参考）冷凍空調機器における冷媒の市中ストック（現状の対策を継続した場合の推計）



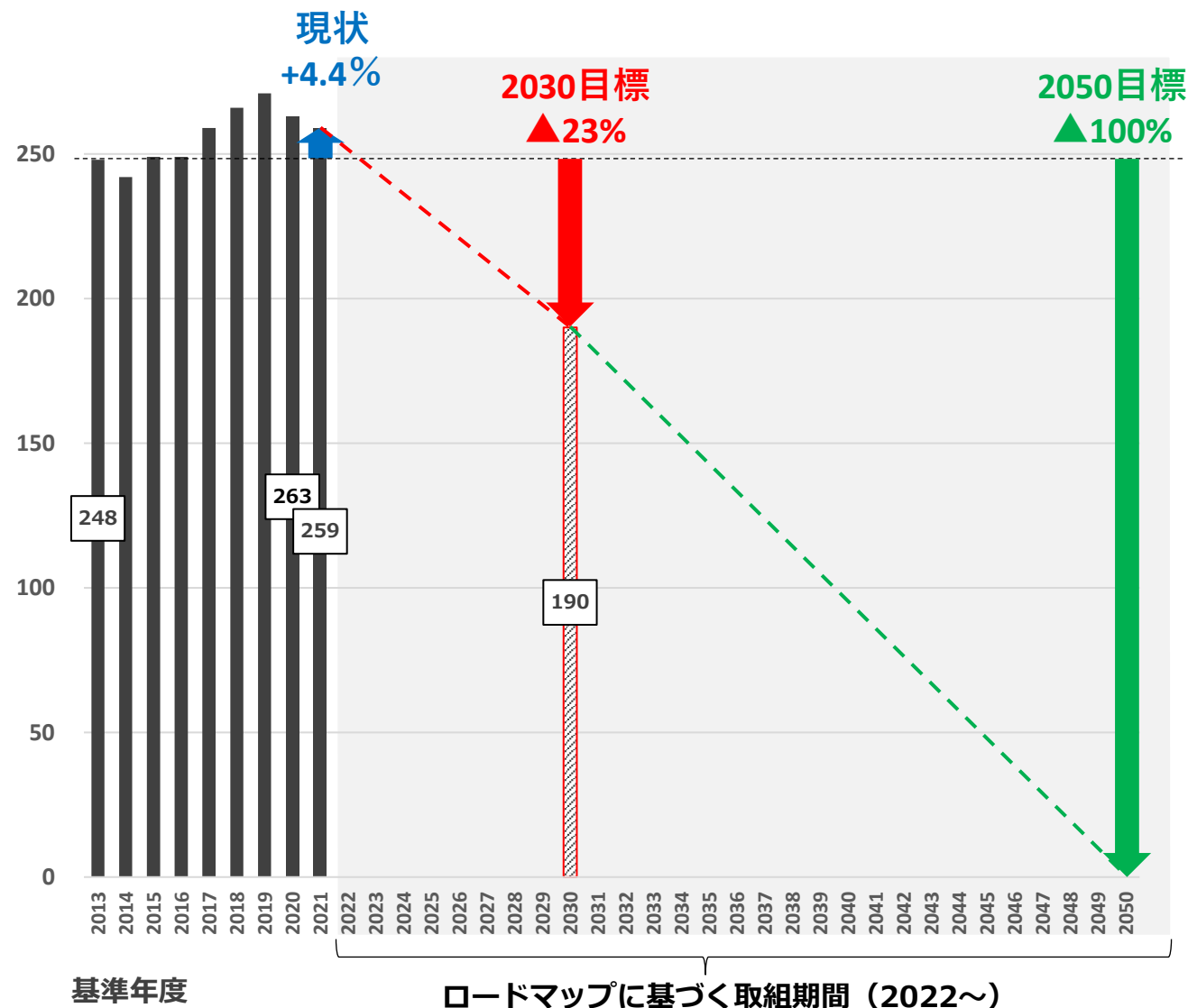
- ・ 特定フロン（CFC、HCFC）：オゾン層破壊効果大、温室効果大
- ・ 代替フロン（HFC）：オゾン層破壊効果なし、温室効果大
- ・ グリーン冷媒：オゾン層破壊効果なし、温室効果小

（参考）本県の有機農業取組面積（ha）の推移

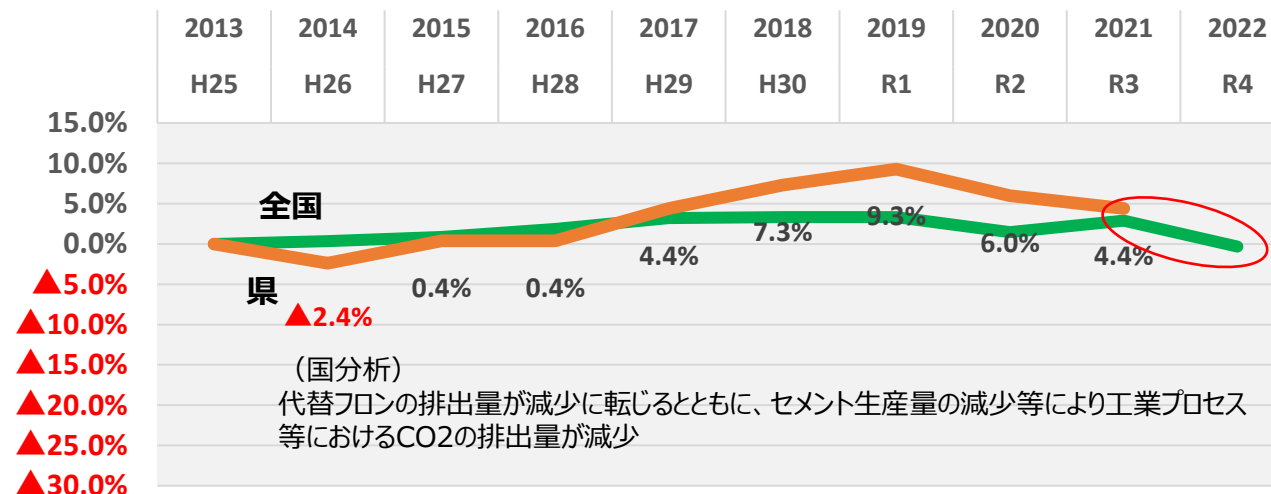


温室効果ガス排出量の推移

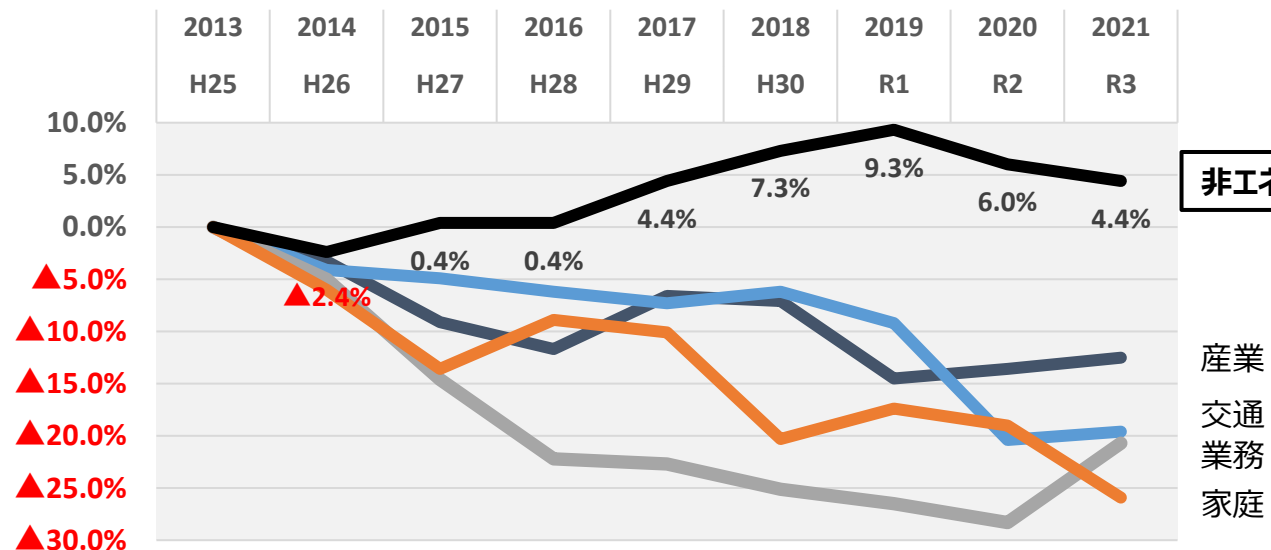
(単位：CO2万トン)



温室効果ガス削減率の推移 (全国との比較)



温室効果ガス削減率の推移 (他分野との比較)



R4以降の動向

- R3からR4にかけて、国全体では、2004年度以来年々増加していた代替フロン（HFCs）の排出量が減少に転じるとともに、セメント生産量の減少等により工業プロセス等におけるCO2の排出量が減少した。県でも同様の傾向が予想される。

取組の方向性

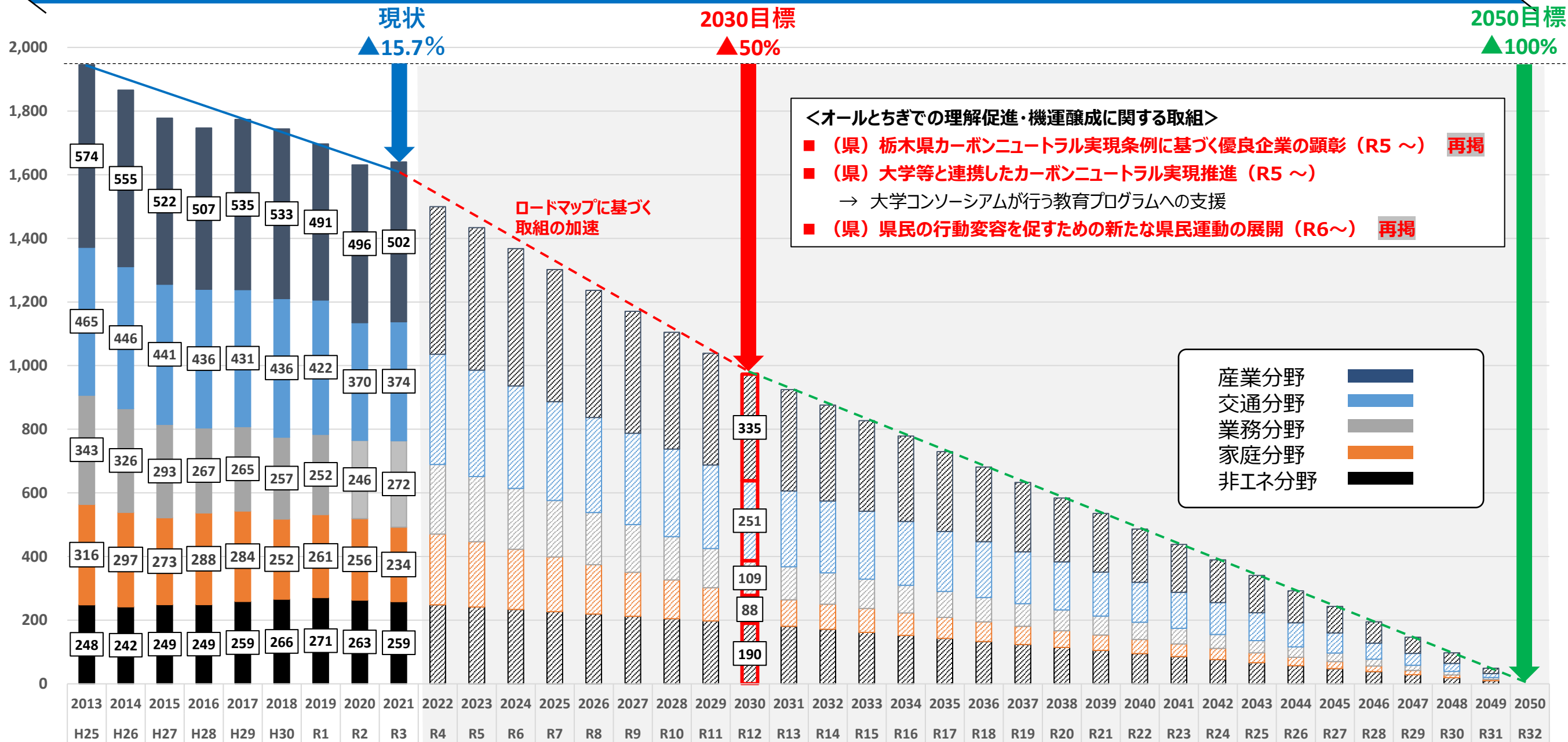
- 引き続き、廃棄物の減量やとちぎグリーン農業の推進等の取組を実施

ロードマップに基づく県の実施及び排出量の削減状況等について

県全体

県全体

温室効果ガス排出量の削減状況等





1. 背景・経緯

- 「2030年度までに温室効果ガス排出量26%削減（2013年度比）」という目標に向けて、平成29年5月、県内全市町との共同宣言を実施し、とちぎ発の「COOL CHOICEとちぎ」県民運動を展開してきた
- 2050年カーボンニュートラル実現に向け、**削減目標の大幅な引き上げ（26%→50%）**、県民の責務や行動指針等を示した**「栃木県カーボンニュートラル実現条例」の施行**、国における**「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」（デコ活）の開始等**を踏まえ、取組を強化することとした
- 今後は、これまでの共同宣言の基本理念を継承するとともに、デコ活の趣旨も踏まえた**新たな県民運動を展開し、県民の行動変容を強く後押し**していく

「全市町との共同宣言」▼



「COOL CHOICE とちぎ」共同宣言▶

「COOL CHOICE とちぎ」
共同宣言

私たちは、「2030年度までに温室効果ガス排出量26%削減（2013年度比）」という目標達成のため、国民運動「COOL CHOICE（＝賢い選択）」に賛同し、オールとちぎ体制で地球温暖化対策を推進します。

このとちぎ発の取組を、「COOL CHOICE とちぎ」県民運動として積極的に展開し、温室効果ガス排出量を着実に削減させるとともに、とちぎの豊かな環境と安心して暮らせる社会を次の世代に引き継いでいきます。

平成29年5月22日

COOL CHOICE とちぎ

栃木県	宇都宮市	足利市	栃木市	佐野市	鹿沼市
日光市	小山市	真岡市	大田原市	矢板市	
那須塩原市	さくら市	那須烏山市	下野市	上三川町	
益子町	茂木町	市貝町	芳賀町	壬生町	
野木町	塩谷町	高根沢町	那須町	那珂川町	

※「COOL CHOICE」とは、温室効果ガス削減と環境保全の両面から、身近な生活の中で、未来のために、省エネ・節電・省資源の「製品」、「サービス」、「行動」など、温暖化対策に資するあらゆる「賢い」選択を国民一人ひとりに促す取組。

2. 新たな県民運動の基本理念等

（1）基本理念 ※共同宣言の基本理念を継承

- 2050年までのカーボンニュートラル実現に向けてオールとちぎで地球温暖化対策に取り組むことにより、**とちぎの豊かな環境と安心して暮らせる社会を次の世代に引き継ぐ**

（2）運動の目的

- 脱炭素の行動が、豊かで快適・健康な新しい暮らしにつながるビジョンを共有することで、**県民の行動変容を強く後押し、目標の達成につなげていく**

（3）運動の方向性

- 県民の行動変容の**阻害要因（時間・手間・費用等）**を解消することを目指して、脱炭素の**メリット・意義を明確**にし、企業等を巻き込みながら新たな運動を展開する。

3. 新たな県民運動の具体的な展開

- これまで低炭素・省エネを中心に県民に促してきた行動「15のこと」を刷新し、**脱炭素を軸として、取り組みやすさや波及性なども考慮しながら「新15のこと」（仮称）を選定していく**
- 今後、「新15のこと」（仮称）を活用し、脱炭素行動の**メリットをわかりやすく、取組のターゲット・場面毎に効果的に情報を発信**することで県民の行動変容を促していく

4. 「新15のこと」（仮称）

〈選定の考え方〉

- 1 脱炭素で、かつ豊かな暮らしにつながる取組を選定
- 2 県民一人ひとりに自分事として捉えてもらうため、あらゆる世代が実践しやすい取組も選定
- 3 県民の行動変容が、家庭分野以外への削減に波及するような取組を選定
- 4 取組の場面（衣・食・買・住・移動）や、家庭における温室効果ガスの排出源を踏まえてバランス良く選定
- 5 本県の地域特性や、栃木県カーボンニュートラル実現条例の内容等を踏まえて選定

※ 以下、**赤字下線**は新規の取組（①③⑥⑨⑩⑪⑭⑮）

今日からできる	① 自分が出しているCO2の確認 自分が出しているCO2を計算することで、省エネ・節約の効果や環境負荷の大きさに気づこう。 【住・移動】	② 今すぐできる省エネの実践 服装の工夫など、ちょっとしたことから省エネを実践し、快適な生活・節約を楽しもう。 【衣・食・買・住・移動】	③ 食品ロスの削減 生産から廃棄までのCO2や手間、ムダな支出を減らそう。 【食・買】	④ プラスチックゴミの削減 廃棄時等のCO2やプラごみによる海洋汚染を減らそう。 【食・買】	⑤ 公共交通機関等の利用 移動に伴うCO2を減らすだけでなく、事故や渋滞のリスクを回避しよう。 【移動】
	⑥ 環境にやさしい商品等の選択 企業等の取組を応援することで、社会全体でのカーボンニュートラルに貢献しよう。 【衣・食・買】	⑦ 地産地消の選択 輸送に伴うCO2を減らすだけでなく、新鮮な食材等を楽しみながら地域経済にも貢献しよう。 【食・買・住】	⑧ 省エネ家電等の選択 長時間使用する照明、冷蔵庫、エアコンなどは省エネタイプを選択し、CO2も電気代も減らそう。 【住】	⑨ web会議・テレワークの選択 出張等の移動に伴うCO2を減らし、時間も有効に活用しよう。 【移動】	⑩ シェアリングサービスの選択 大量廃棄時のCO2を減らし、社会全体でのカーボンニュートラルに貢献しよう。 【衣・買・移動】
意識を高めて 選択する	⑪ 省エネ給湯器の設置 未利用熱を活用してお湯を沸かし、CO2や光熱費を減らそう。給湯タンクがあれば災害時もお湯が使えて安心。 【住】	⑫ 住宅の高断熱化 冷暖房効果を高めることで、CO2や電気代を減らそう。部屋間の寒暖差によるヒートショックも防げて安心。 【住】	⑬ 太陽光発電の設置 自分が使う電気は自分で作り、火力発電の電気を使わないことでCO2を減らそう。難しい場合は、グリーン電力に切り替えを。 【住】	⑭ 電動車の選択 ハイブリッド車や電気自動車など、CO2の排出が少ない車を選択し、ガソリン代や給油の手間も減らそう。 【移動】	⑮ エネルギーの効率的な利用 蓄電池や電気自動車から家庭に給電できる機器等を設置し、無駄がない、災害時も安心な生活にしよう。 【住】
機会を捉えて 未来に投資					

注：右下の【】は取組の場面を示す。

5. スケジュール

- R6.5～ 「新たな県民運動」名称公募・意見照会
- R6.8 カーボンニュートラル実現会議開催（内容報告）、「新たな県民運動」決定、キックオフイベント開催